

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元 峯夫 TEL (03) 3340-5500  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 昭夫 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,177	7.7	547	12.1	635	14.4	385	43.2
19年3月期	10,380	12.0	488	47.0	555	42.6	269	25.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	50	17	—	—	6.6	4.9	4.9
19年3月期	35	02	—	—	4.7	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 92百万円 19年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	13,311	5,930	44.5	771	68
19年3月期	12,694	5,751	45.3	748	64

(参考) 自己資本 20年3月期 5,926百万円 19年3月期 5,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	137	△551	△106	754
19年3月期	164	10	△255	1,273

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	—	—	20	00	20	00	153	57.1	2.7
20年3月期	—	—	20	00	20	00	153	39.9	2.6
21年3月期(予想)	—	—	20	00	20	00	—	35.1	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 15円00銭 記念配当金 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,900	7.4	△96	—	△64	—	△53	—	△7	00
通期	11,910	6.6	614	12.2	708	11.5	437	13.6	56	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,350,000株 19年3月期 8,350,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 669,750株 19年3月期 669,500株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,035	8.3	499	11.6	512	9.8	268	48.5
19年3月期	10,189	12.0	447	33.8	466	37.1	180	8.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	34	94	—	—
19年3月期	23	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	12,882		5,641		43.8	734	52	
19年3月期	12,351		5,556		45.0	723	49	

（参考）自己資本 20年3月期 5,641百万円 19年3月期 5,556百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,800	5.5	△84	—	△73	—	△54	—	△7	07
通期	11,550	4.7	540	8.2	550	7.4	302	12.6	39	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加基調などにより、景気は底堅く推移いたしました。しかしながら、後半以降では原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安・円高基調の影響から、不透明な要因がより一層鮮明となり、景気の下振れ懸念が高まりました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、道路予算執行の目途が立たないことや低価格入札問題等の市場環境もあり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このようななか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と新規取扱製品の創出の努力を行いました。加えて、『斜材 (FUT-H)』が「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」に用いられたこともあり、当連結会計年度の売上高は111億77百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

利益面では、鋼材や原油の高騰がコストプッシュの要因であったものの、工場製品の徹底した原価管理を行い原価率の上昇に対応するとともに、得意先には高騰による影響のご理解を願い、価格転嫁を進めて参りました。販売費及び一般管理費につきましても、ガソリンの値上げに伴い販売運賃の増加がありましたが、全体的に支出の抑制を行いました。これにより、営業利益は5億47百万円（前年同期比 12.1%増）となりました。営業外収益では、韓国との合弁会社（株）コアエスイーの好調な業績により「持分法による投資利益」が増加いたしました。これにより、経常利益は6億35百万円（前年同期比 14.4%増）、当期純利益3億85百万円（前年同期比 43.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [建設用資機材の製造・販売事業]

##### ○ 環境・防災事業分野

この分野では、『落橋防止装置』の売上高が前年同期に比べ7.8%減少したものの、当連結会計年度からの新規取扱製品である引張型の『フロテックアンカー』が売上増加に寄与したことと、この相乗効果により『KIT受圧板』が前年同期に比べ29.0%増加いたしました。

これにより、この分野の売上高は83億42百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

##### ○ 橋梁構造分野

当連結会計年度より、この分野の名称は従来の「社会インフラ分野」から「橋梁構造分野」に変更しております。名称変更の理由といたしましては、社会インフラの概念は一般には幅広く用いられており、環境防災もこの概念に含まれることから、事業分野をより明瞭にする意味から変更することといたしました。なお、分野別集計は従来と同様に行っており、売上高等の前年同期との比較において、この変更による影響はありません。

この分野では、技術を基盤とした営業努力により「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、当社製品である『斜材 (FUT-H)』が採用されたことから、売上高を伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は25億82百万円（前年同期比 20.8%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は111億12百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は11億41百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

#### [バイオマス関連事業]

当連結会計年度においては、予定しておりました飼料化プラントの受注が翌期になったことから、この事業における売上高は64百万円（前年同期比50.5%減）、営業利益5百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、原油・素材価格の高騰、株安・円高基調の継続や米国をはじめとする世界的な景気後退の懸念材料もあり、先行きの不透明感は続くものと思われます。

建設業界におきましては、公共工事の予算執行をめぐり引き続き厳しい受注環境が継続するものと思われます。

このようななか、当社グループにおきましては、経営戦略の柱であります『開発型企業』への取組みを更に進めるため「建設エンジニアリング本部」を設置しております。これは建設市場における環境変化への対応として、エンジニアリング部門の一層の強化と経営資源の集中を行なうものであります。これにより、国内外市場における技術戦略・企画立案を中心としたソフトエンジニアリング業務、建設プロジェクト管理業務、海外協力会社との関係強化を中心とした海外戦略業務、インハウスコンサルタント業務等への取組み強化を行っていくものであります。具体的な取り組みといたしましては、『斜材』市場での製品拡販につなげる施策として、すでに実施している斜材架設の現場施工（「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」）で得た技術の優位性を広くアピールし、今後の国内外での大型プロジェクトの受注獲得に全力を挙げてまいります。

また、当社の主力製品であります『永久アンカー』や『落橋防止装置』等の既存製品につきましては、市場ニーズの変化に応じた活発な開発を行ない、既存シェア確保に加え、当連結会計年度より現場加工可能な引張型アンカー「スーパーフレックアンカー」の販売を開始いたしました。

さらに、新たな用途による新市場の創出といたしましては、従来の地すべり・急傾斜だけでなく、耐震補強をキーワードとして、マンホール・宅地盛土・港湾および漁港構造物・鉄塔等の耐震補強に対して適用可能となるアンカー工法の各種開発・改良を積極的に実施してまいります。

バイオマス事業につきましては、「減圧乾燥機」に加え、「蒸気ジェット乾燥機」「高真空乾燥機」の品揃えをいたしました。これにより今後さらに『有機性廃棄物処理装置』を中心としたプラント設計とコアマシンの販売およびメンテナンスまでの一貫した戦略で新規受注獲得のための積極的な営業展開を行ってまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高119億10百万円、営業利益6億14百万円、経常利益7億8百万円、当期純利益4億37百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円1.2%増加の87億74百万円となりました。この主な要因は、山口工場増設による有形固定資産の取得で「現金及び預金」が5億19百万円減少したものの、期末での売上高増加に伴う「受取手形及び売掛金」が5億27百万円増加したことと、新製品『スーパーフレックアンカー』の取扱に伴い、若干の原材料仕入れの上積を行ったこともあり、「たな卸資産」が1億35百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円12.7%増加の45億37百万円となりました。この主な要因は、先述の山口工場増設による有形固定資産の取得による「土地」や「建物及び構築物」等の増加によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円7.2%増加の55億80百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う売上原価の増加により、「支払手形及び買掛金」が3億84百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円3.6%増加し、17億99百万円となりました。この主な要因は、社債の償還による減少1億47百万円と長期借入金の増加2億11百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億37百万円6.3%増加し、73億80百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億78百万円3.1%増加し、59億30百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を3億85百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は2億31百万円増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより7億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、1億37百万円（前年同期より26百万円減少）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が6億22百万円、減価償却費2億10百万円、および仕入債務の増加額が2億57百万円でありました。主な資金の減少は売上債権の増加額が5億27百万円、たな卸資産の増加額が1億35百万円、法人税等の支払額が2億64百万円となったことから、資金の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、5億51百万円（前年同期より5億62百万円の減少）でありました。これは主として有形固定資産の取得による支出4億99百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円が資金の減少があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は1億6百万円（前年同期より1億49百万円増加）でありました。これは、長期運転資金として8億50百万円の調達、借入金の約定返済6億18百万円、社債の償還1億84百万円および株主配当金1億53百万円を実施したことによる資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	47.4	46.7	45.3	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	29.1	33.5	35.6	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	6.3	8.1	10.3	12.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	8.5	11.4	8.5	5.4	3.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき20円となる見込みであります。次期につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実施し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループは土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とするPC鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社エスイーおよび連結子会社2社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されており、SEEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリングおよび関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するため、韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 事業内容

区分	主な事業内容・製品等	会社名
建設用資機材の製造・販売事業	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱コリアエスイー エスイーバイオマステクノ(株)
	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株) エスイーバイオマステクノ(株)
		国際エンジニアリング事業
その他	建設用機材のレンタル事業等	当社 エスイーバイオマステクノ(株)
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング	当社 エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 1. 上記区分欄の「橋梁構造分野」は従来の「社会インフラ分野」から名称変更しております。

2. 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

#### ○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

##### ①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

##### ②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

##### ③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

##### ④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

##### ⑤マンホールの浮き上がり防止用

地震により地盤が液状化し、マンホールが浮き上がる被害が出ています。アンカーを非液化化層に固定することで、マンホール本体の浮き上がりを防止します。

##### ⑥宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○OKIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで、緑化により景観に配慮できます。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

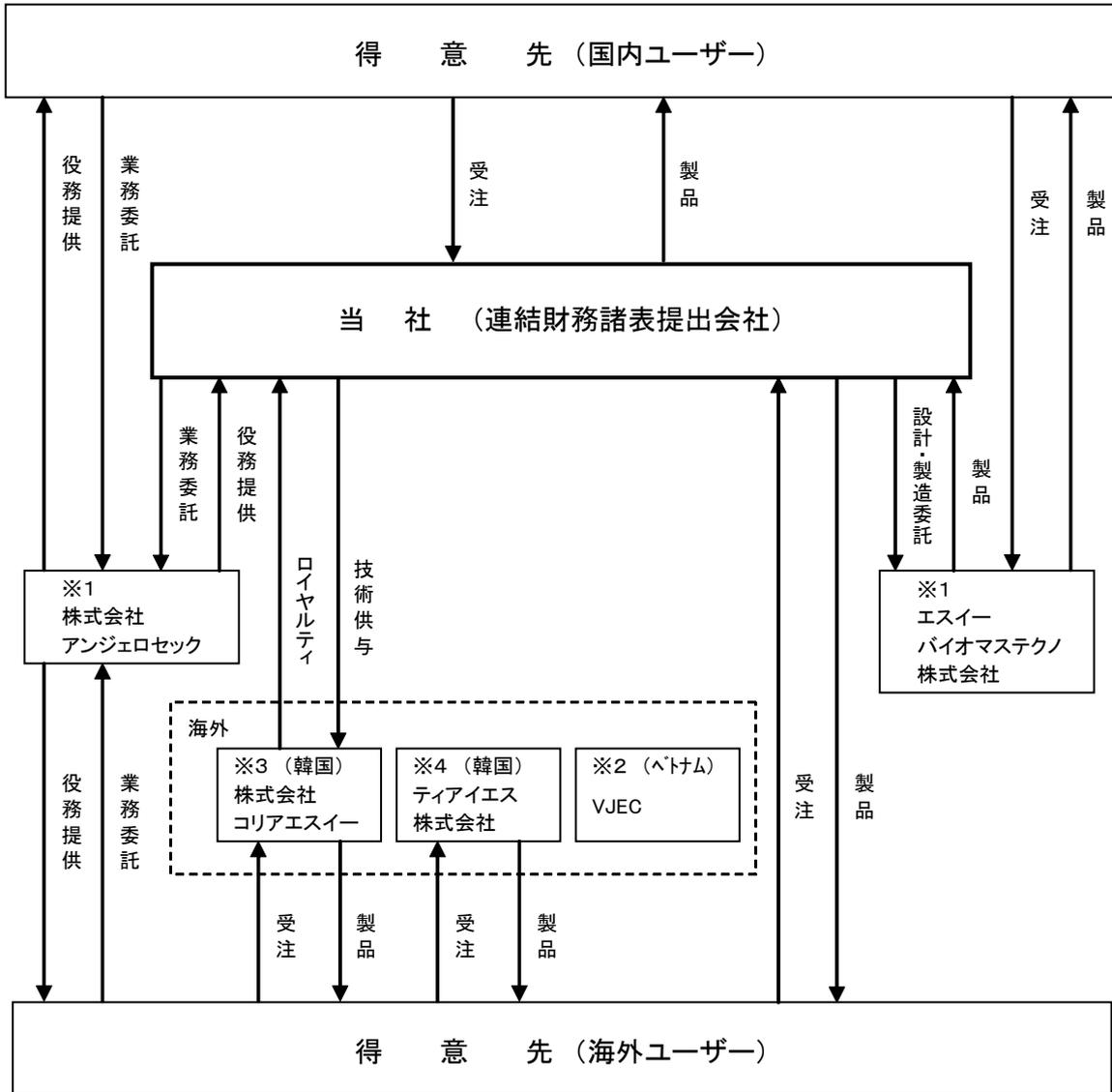
○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社
- ※4 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合的コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

また、「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化を図ってまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率……………10%以上
- ② 自己資本当期純利益率……………10%以上
- ③ 自己資本比率……………50%以上
- ④ 配当……………20円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

##### ①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆デザインビルトを背景としたインハウスコンサルタント事業の展開
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

##### ②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新たな用途開発による市場規模の拡大
- ◆バイオマス事業を核とした周辺事業への取り組み
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

##### ③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

- ④補修・補強市場拡大への対応強化
  - ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取組み強化

- ⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略
  - ◆コスト削減による市場競争力の向上
  - ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
  - ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針の一部改定について」（平成20年4月28日）を取締役会で決議し、発表しておりますのでご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,358,982		839,204		
2. 受取手形及び売掛金	※3	6,039,896		6,567,811		
3. たな卸資産		959,061		1,094,785		
4. 繰延税金資産		76,588		79,694		
5. その他		236,165		202,329		
貸倒引当金		△2,197		△9,726		
流動資産合計		8,668,497	68.3	8,774,099	65.9	105,602
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,633,523		1,849,469		
減価償却累計額		△848,999	784,524	△911,036	938,432	
(2) 機械装置及び運搬具		1,564,683		1,827,956		
減価償却累計額		△1,198,551	366,131	△1,298,806	529,150	
(3) 工具器具及び備品		303,970		324,889		
減価償却累計額		△251,866	52,104	△275,295	49,594	
(4) 土地	※2		1,806,374		1,926,947	
有形固定資産合計		3,009,134	23.7	3,444,124	25.9	434,989
2. 無形固定資産		50,042	0.4	53,082	0.4	3,039
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	535,640		580,039		
(2) 繰延税金資産		236,502		267,053		
(3) その他		199,296		218,670		
貸倒引当金		△4,534		△25,943		
投資その他の資産合計		966,905	7.6	1,039,820	7.8	72,914
固定資産合計		4,026,082	31.7	4,537,026	34.1	510,943
資産合計		12,694,579	100.0	13,311,125	100.0	616,546

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 支払手形及び買掛金		4,025,034		4,410,021		
2. 一年以内返済予定長期借入金		490,680		511,410		
3. 一年以内償還予定社債		184,000		147,000		
4. 未払法人税等		265,061		257,888		
5. 賞与引当金		56,498		61,113		
6. その他		183,977		193,344		
流動負債合計		5,205,252	41.0	5,580,778	41.9	375,526
II 固定負債	※2					
1. 社債		202,000		55,000		
2. 長期借入金		818,910		1,030,000		
3. 退職給付引当金		354,060		342,382		
4. 役員退職慰労引当金		338,160		349,610		
5. 負ののれん		19,344		17,523		
6. その他		5,000		5,000		
固定負債合計		1,737,475	13.7	1,799,516	13.5	62,041
負債合計		6,942,727	54.7	7,380,294	55.4	437,567
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,046,100	8.2	1,046,100	7.9	—
2. 資本剰余金		995,600	7.8	995,600	7.5	—
3. 利益剰余金		3,837,667	30.3	4,069,386	30.6	231,719
4. 自己株式		△245,565	△1.9	△245,709	△1.9	△143
株主資本合計		5,633,802	44.4	5,865,377	44.1	231,575
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		55,527	0.4	25,707	0.2	△29,820
2. 為替換算調整勘定		60,636	0.5	35,625	0.3	△25,010
評価・換算差額等合計		116,164	0.9	61,333	0.5	△54,830
III 少数株主持分		1,885	0.0	4,119	0.0	2,234
純資産合計		5,751,852	45.3	5,930,830	44.6	178,978
負債純資産合計		12,694,579	100.0	13,311,125	100.0	616,546

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,380,008	100.0	11,177,479	100.0	797,470	
II 売上原価			7,387,730	71.2	7,932,925	71.0	545,195	
売上総利益			2,992,277	28.8	3,244,553	29.0	252,275	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,503,844	24.1	2,696,914	24.1	193,069	
営業利益			488,433	4.7	547,638	4.9	59,205	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,390			2,170			
2. 受取配当金		2,537			2,038			
3. 受取手数料		10,986			16,300			
4. 受取家賃		10,944			10,944			
5. 負ののれん償却額		1,100			1,821			
6. 持分法による投資利益		64,093			92,182			
7. その他		5,173	103,226	1.0	7,191	132,648	1.2	29,422
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,650			35,606			
2. 寄付金		6,335			8,712			
3. その他		326	36,313	0.3	920	45,238	0.4	8,924
経常利益			555,345	5.4	635,048	5.7	79,702	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	205			—			
2. 投資有価証券売却益		—			3,668			
3. 貸倒引当金戻入益		1,475	1,681	0.0	—	3,668	0.0	1,986
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	3,132			1,702			
2. 投資有価証券評価損		8,406			—			
3. 過年度給与手当等		—	11,538	0.1	14,379	16,081	0.1	4,542
税金等調整前当期純利益			545,488	5.3	622,635	5.6	77,146	
法人税、住民税及び事業税		266,583			257,275			
法人税等調整額		8,686	275,269	2.7	△22,202	235,072	2.1	△40,196
少数株主利益			1,053	0.0		2,234	0.0	1,180
当期純利益			269,166	2.6	385,329	3.5	116,163	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	3,684,102	△230,574	5,495,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△115,601		△115,601
当期純利益			269,166		269,166
自己株式の取得				△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	153,564	△14,990	138,574
平成19年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	63,446	35,220	98,667	111	5,594,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△115,601
当期純利益					269,166
自己株式の取得					△14,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,918	25,415	17,496	1,774	19,270
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,918	25,415	17,496	1,774	157,845
平成19年3月31日 残高(千円)	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△153,610		△153,610
当期純利益			385,329		385,329
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	231,719	△143	231,575
平成20年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	4,069,386	△245,709	5,865,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△153,610
当期純利益					385,329
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△29,820	△25,010	△54,830	2,234	△52,596
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△29,820	△25,010	△54,830	2,234	178,978
平成20年3月31日 残高(千円)	25,707	35,625	61,333	4,119	5,930,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		545,488	622,635	
減価償却費		183,681	210,462	
負ののれん償却額		△1,100	△1,821	
固定資産除却損		3,132	1,702	
投資有価証券評価損		8,406	—	
持分法による投資利益		△64,093	△92,182	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△27,092	28,937	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		744	4,614	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		13,353	△11,677	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		22,700	11,450	
受取利息及び配当金		△10,928	△4,209	
支払利息		29,650	35,606	
売上債権の増減額 (増加:△)		△865,224	△527,914	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		3,010	△135,724	
仕入債務の増減額 (減少:△)		535,474	257,567	
その他		△109,435	10,657	
小計		267,766	410,105	142,339
利息及び配当金の受取額		22,991	19,367	
利息の支払額		△30,550	△36,758	
法人税等の支払額		△115,094	△264,955	
その他		19,255	10,135	
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,368	137,894	△26,473

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△146,685	△499,305	
有形固定資産の売却による収入		495	—	
無形固定資産の取得による支出		△22,383	△21,421	
投資有価証券の取得による支出		△19,960	△33,790	
投資有価証券の満期償還による収入		200,000	—	
投資有価証券の売却による収入		—	3,733	
その他投資の増加による支出		△1,960	△1,960	
貸付金の回収による収入		1,369	1,383	
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,874	△551,360	△562,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		600,000	850,000	
長期借入金の返済による支出		△540,930	△618,180	
社債の償還による支出		△184,000	△184,000	
親会社による配当金の支払額		△115,613	△153,987	
自己株式取得による支出		△14,990	△143	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△255,534	△106,311	149,222
IV 現金及び現金同等物の減少額		△80,291	△519,777	△439,486
V 現金及び現金同等物期首残高		1,354,273	1,273,982	△80,291
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,273,982	754,204	△519,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ティアイエス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社日越建設コンサルタント)及び関連会社(ティアイエス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金                      従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金                      当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産                      同左</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ. 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金                      同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,749,966千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 367,132千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 449,720千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 631,504千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,377,824千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 459,180千円</p> <p>長期借入金 751,410千円</p> <hr/> <p>計 1,210,590千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 640,577千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,386,897千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 471,410千円</p> <p>長期借入金 960,000千円</p> <hr/> <p>計 1,431,410千円</p>
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 184,418千円</p>	<p>※3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,305千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,128千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 358,449千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,966千円</p> <p>役員報酬 182,922千円</p> <p>従業員給与手当 750,856千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,543千円</p> <p>退職給付費用 33,611千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,700千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 425,624千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,937千円</p> <p>役員報酬 171,867千円</p> <p>従業員給与手当 841,251千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,326千円</p> <p>退職給付費用 19,826千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,450千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 205千円</p> <hr/> <p>計 205千円</p>	<p>※3</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,018千円</p> <p>工具器具及び備品 113千円</p> <hr/> <p>計 3,132千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 862千円</p> <p>機械装置及び運搬具 788千円</p> <p>工具器具及び備品 51千円</p> <hr/> <p>計 1,702千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,601	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,358,982千円	839,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△85,000千円	△85,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,273,982千円	754,204千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,919</td> <td style="text-align: right;">15,585</td> <td style="text-align: right;">20,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,646</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> <td style="text-align: right;">29,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,565</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,638千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	合計	93,565	43,926	49,638	1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,023</td> <td style="text-align: right;">17,573</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,302</td> <td style="text-align: right;">25,256</td> <td style="text-align: right;">25,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,326</td> <td style="text-align: right;">42,830</td> <td style="text-align: right;">38,495</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,495千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,037千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,023	17,573	13,449	工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045	合計	81,326	42,830	38,495	1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	1年内	919千円	1年超	3,219千円	合計	4,139千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334																																																														
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																														
合計	93,565	43,926	49,638																																																														
1年内	18,020千円																																																																
1年超	31,618千円																																																																
合計	49,638千円																																																																
支払リース料	26,188千円																																																																
減価償却費相当額	26,188千円																																																																
1年内	919千円																																																																
1年超	4,139千円																																																																
合計	5,058千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	31,023	17,573	13,449																																																														
工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045																																																														
合計	81,326	42,830	38,495																																																														
1年内	15,831千円																																																																
1年超	22,664千円																																																																
合計	38,495千円																																																																
支払リース料	19,037千円																																																																
減価償却費相当額	19,037千円																																																																
1年内	919千円																																																																
1年超	3,219千円																																																																
合計	4,139千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	64,061	149,449	85,388	48,209	99,045	50,835
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	64,061	149,449	85,388	48,209	99,045	50,835
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,443	7,443	—	26,615	19,723	△6,891
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,443	7,443	—	26,615	19,723	△6,891
合計		71,504	156,893	85,388	74,825	118,769	43,943

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式8,406千円の減損処理を行っております。

2. 期末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	3,733	3,668	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	11,615	11,550

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度(年金の共同委託契約)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△592,650	△603,394
(2) 年金資産	280,384	237,655
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△312,266	△365,739
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	△41,793	23,356
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△354,060	△342,382
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△354,060	△342,382

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	40,405	40,547
(2) 利息費用	11,927	11,853
(3) 期待運用収益	△5,588	△5,607
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	9,448	△14,330
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	56,192	32,462

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	—————	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">136,954</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">20,306</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">143,394</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,048</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,788</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,091</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244	賞与引当金損金不算入	22,882	役員退職慰労引当金損金不算入	136,954	未払事業税損金不算入	20,306	一括償却資産損金算入限度超過額	4,427	退職給付引当金損金不算入	143,394	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	32,708	その他	44,125	繰延税金資産小計	440,836	評価性引当額	△97,048	繰延税金資産合計	343,788	その他有価証券評価差額金	△30,696	繰延税金負債合計	△30,696	繰延税金資産の純額	313,091	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">141,592</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,926</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">138,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,867</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,169</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,680</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">△5,690</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,933</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,747</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114	賞与引当金損金不算入	24,820	役員退職慰労引当金損金不算入	141,592	未払事業税損金不算入	19,926	一括償却資産損金算入限度超過額	6,083	退職給付引当金損金不算入	138,664	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	10,987	その他	52,867	繰延税金資産小計	437,850	評価性引当額	△66,169	繰延税金資産合計	371,680	海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	△5,690	その他有価証券評価差額金	△19,243	繰延税金負債合計	△24,933	繰延税金資産の純額	346,747
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244																																																																		
賞与引当金損金不算入	22,882																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	136,954																																																																		
未払事業税損金不算入	20,306																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	4,427																																																																		
退職給付引当金損金不算入	143,394																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																		
税務上の繰越欠損金	32,708																																																																		
その他	44,125																																																																		
繰延税金資産小計	440,836																																																																		
評価性引当額	△97,048																																																																		
繰延税金資産合計	343,788																																																																		
その他有価証券評価差額金	△30,696																																																																		
繰延税金負債合計	△30,696																																																																		
繰延税金資産の純額	313,091																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114																																																																		
賞与引当金損金不算入	24,820																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	141,592																																																																		
未払事業税損金不算入	19,926																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	6,083																																																																		
退職給付引当金損金不算入	138,664																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																		
税務上の繰越欠損金	10,987																																																																		
その他	52,867																																																																		
繰延税金資産小計	437,850																																																																		
評価性引当額	△66,169																																																																		
繰延税金資産合計	371,680																																																																		
海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	△5,690																																																																		
その他有価証券評価差額金	△19,243																																																																		
繰延税金負債合計	△24,933																																																																		
繰延税金資産の純額	346,747																																																																		
<p>（注）繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,588千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,502千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	76,588千円	固定資産－繰延税金資産	236,502千円	<p>（注）繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,694千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,053千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	79,694千円	固定資産－繰延税金資産	267,053千円																																																										
流動資産－繰延税金資産	76,588千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	236,502千円																																																																		
流動資産－繰延税金資産	79,694千円																																																																		
固定資産－繰延税金資産	267,053千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	2.8	税務上の繰越欠損金の使用	△1.7	持分法による投資損益	△4.8	評価性引当額	9.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	2.5	税務上の繰越欠損金の使用	△3.5	持分法による投資損益	△6.0	評価性引当額	△1.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																										
法定実効税率	40.5																																																																		
（調整）																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																		
住民税均等割等	2.8																																																																		
税務上の繰越欠損金の使用	△1.7																																																																		
持分法による投資損益	△4.8																																																																		
評価性引当額	9.7																																																																		
その他	0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																		
（調整）																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																		
住民税均等割等	2.5																																																																		
税務上の繰越欠損金の使用	△3.5																																																																		
持分法による投資損益	△6.0																																																																		
評価性引当額	△1.0																																																																		
その他	1.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
営業費用	9,259,466	124,164	9,383,630	507,944	9,891,575
営業利益又は営業損失(△)	989,774	6,602	996,377	(507,944)	488,433
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,603,540	128,151	11,731,691	962,888	12,694,579
減価償却費	165,142	3,996	169,139	14,541	183,681
資本的支出	153,222	591	153,813	24,241	178,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507,944千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は962,888千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,112,736	64,742	11,177,479	—	11,177,479
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,112,736	64,742	11,177,479	—	11,177,479
営業費用	9,971,407	59,293	10,030,700	599,139	10,629,840
営業利益又は営業損失(△)	1,141,329	5,448	1,146,778	(599,139)	547,638
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,275,108	85,189	12,360,297	950,827	13,311,125
減価償却費	192,064	3,026	195,091	15,371	210,462
資本的支出	647,740	976	648,716	1,236	649,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599,139千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は950,827千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	竹島征男	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 3.1	-	-	社宅の賃貸	1,896	差入保証金	328

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び差入保証金には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社「役員社宅・単身赴任取扱内規」に基づく本社への単身赴任に伴う借上社宅の会社負担額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円64銭	1株当たり純資産額	771円68銭
1株当たり当期純利益金額	35円02銭	1株当たり当期純利益金額	50円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	269,166	385,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,166	385,329
期中平均株式数(株)	7,685,230	7,680,271

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,751,852	5,930,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,885	4,119
(うち少数株主持分)	(1,885)	(4,119)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,749,966	5,926,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,680,500	7,680,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,190,093		635,000			
2. 受取手形	※3	2,332,932		2,775,459			
3. 売掛金		3,593,270		3,693,685			
4. 製品		31,731		34,452			
5. 原材料		742,431		865,427			
6. 仕掛品		93,356		115,739			
7. 貯蔵品		54,792		37,679			
8. 前渡金		3,741		1,893			
9. 前払費用		47,252		47,906			
10. 繰延税金資産		76,588		81,818			
11. 未収収益		97		155			
12. 短期貸付金		1,383		1,397			
13. 未収入金	※1	179,603		152,919			
14. その他		8,594		3,649			
貸倒引当金		△2,197		△9,726			
流動資産合計		8,353,671	67.6	8,437,459	65.5	83,788	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	1,402,183		1,565,817			
減価償却累計額		△695,871	706,312	△740,601	825,215		
2. 構築物		234,834		286,546			
減価償却累計額		△155,149	79,684	△172,834	113,711		
3. 機械及び装置		1,540,576		1,815,722			
減価償却累計額		△1,172,330	368,245	△1,274,391	541,330		
4. 車両運搬具		28,617		34,242			
減価償却累計額		△26,710	1,907	△28,641	5,600		
5. 工具器具及び備品		302,930		323,227			
減価償却累計額		△251,324	51,606	△274,260	48,966		
6. 土地	※2		1,806,374		1,926,947		
有形固定資産合計			3,014,130		3,461,772	26.9	447,641

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		7,433		7,433		
2. ソフトウェア		43,400		44,445		
無形固定資産合計		50,833	0.4	51,878	0.4	1,044
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		168,508		130,319		
2. 関係会社株式		234,072		264,536		
3. 長期貸付金	※1	110,899		89,501		
4. 破産更生債権等		2,979		24,678		
5. 長期前払費用		1,029		1,017		
6. 繰延税金資産		236,502		264,491		
7. 差入保証金		137,468		136,876		
8. 保険積立金		27,253		29,502		
9. その他		19,079		16,505		
貸倒引当金		△4,534		△25,943		
投資その他の資産合計		933,259	7.6	931,486	7.2	△1,772
固定資産合計		3,998,223	32.4	4,445,136	34.5	446,913
資産合計		12,351,894	100.0	12,882,596	100.0	530,702
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,790,302		3,238,905		
2. 買掛金	※1	1,129,358		1,059,574		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	490,680		511,410		
4. 一年以内償還予定社債		184,000		147,000		
5. 未払金	※1	77,046		109,711		
6. 未払法人税等		264,409		255,278		
7. 未払消費税等		29,049		4,272		
8. 未払費用		57,328		65,967		
9. 前受金		168		6,957		
10. 預り金		11,223		15,507		
11. 前受収益		957		957		
12. 賞与引当金		52,611		54,160		
流動負債合計		5,087,135	41.2	5,469,702	42.5	382,567

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※2					
1. 社債		202,000		55,000		
2. 長期借入金		818,910		1,030,000		
3. 退職給付引当金		346,329		334,347		
4. 役員退職慰労引当金		335,770		347,220		
5. 長期預り金		5,000		5,000		
固定負債合計		1,708,009	13.8	1,771,567	13.7	63,557
負債合計 (純資産の部)		6,795,144	55.0	7,241,270	56.2	446,125
I 株主資本						
1. 資本金		1,046,100	8.5	1,046,100	8.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	995,600		995,600			
資本剰余金合計	995,600	8.1	995,600	7.7	—	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	114,632		114,632			
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	3,400,000		3,400,000			
繰越利益剰余金	191,290		306,002			
利益剰余金合計	3,705,922	30.0	3,820,634	29.7	114,712	
4. 自己株式	△245,565	△2.0	△245,709	△1.9	△143	
株主資本合計	5,502,057	44.6	5,616,625	43.6	114,568	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	54,692	0.4	24,700	0.2	△29,991	
評価・換算差額等合計	54,692	0.4	24,700	0.2	△29,991	
純資産合計	5,556,749	45.0	5,641,326	43.8	84,577	
負債純資産合計	12,351,894	100.0	12,882,596	100.0	530,702	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		10,070,369			10,848,998			
2. 機器賃貸収入		119,099	10,189,469	100.0	186,208	11,035,207	100.0	845,738
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		25,097			31,731			
(2) 当期製品製造原価		7,177,174			7,726,823			
小計		7,202,271			7,758,554			
(3) 期末製品たな卸高		31,731	7,170,540		34,452	7,724,102		553,562
2. 機器賃貸原価			104,935			158,162		53,227
売上原価合計			7,275,476	71.4		7,882,265	71.4	606,789
売上総利益			2,913,993	28.6		3,152,941	28.6	238,948
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売運賃		358,449			425,627			
2. 販売手数料		21,197			10,572			
3. 広告宣伝費		29,576			54,221			
4. 貸倒引当金繰入額		3,966			28,937			
5. 役員報酬		166,602			156,714			
6. 従業員給与手当		740,931			828,193			
7. 賞与引当金繰入額		27,138			27,761			
8. 退職給付費用		33,611			19,826			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		22,700			22,450			
10. 法定福利費		96,861			109,295			
11. 旅費交通費		192,377			209,044			
12. 通信費		40,513			41,009			
13. 交際費		39,304			52,170			
14. 家賃地代		167,182			177,812			
15. 減価償却費		40,539			37,025			
16. 機器賃借料		25,962			24,350			
17. 手数料		88,303			109,301			
18. 長期前払費用償却		6,993			293			
19. ソフトウェア償却費		13,887			12,920			
20. その他	※1	350,503	2,466,601	24.2	306,231	2,653,762	24.1	187,160
営業利益			447,391	4.4		499,179	4.5	51,787

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,933			3,984			
2. 受取配当金	※2	13,783			17,256			
3. 受取手数料	※2	10,986			16,300			
4. 生命保険配当金		940			1,195			
5. 受取家賃	※2	15,744			15,744			
6. 雑収入		3,914	55,301	0.5	3,764	58,245	0.5	2,944
V 営業外費用								
1. 支払利息		26,103			33,288			
2. 社債利息		3,547			2,317			
3. 寄付金		6,175			8,653			
4. 雑損失		326	36,153	0.3	850	45,110	0.4	8,956
経常利益			466,539	4.6		512,315	4.6	45,775
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	205			—			
2. 投資有価証券売却益		—			3,668			
3. 貸倒引当金戻入益		100	305	0.0	—	3,668	0.0	3,362
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	3,132			1,702			
2. 投資有価証券評価損		8,406			—			
3. 過年度給与手当等		—	11,538	0.1	13,059	14,762	0.1	3,223
税引前当期純利益			455,306	4.5		501,221	4.5	45,915
法人税、住民税及び事業税		265,930			254,664			
法人税等調整額		8,686	274,616	2.7	△21,765	232,899	2.1	△41,717
当期純利益			180,689	1.8		268,322	2.4	87,632

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	6,230,087	86.3	6,696,462	86.1
II. 外注加工費		242,331	3.3	252,951	3.2
III. 労務費	※3	468,987	6.5	505,745	6.5
IV. 経費	※4	280,090	3.9	326,179	4.2
当期総製造費用		7,221,496	100.0	7,781,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,795		93,356	
計		7,309,292		7,874,694	
差引：他勘定へ振替高	※5	38,762		32,131	
差引：期末仕掛品たな卸高		93,356		115,739	
当期製品製造原価		7,177,174		7,726,823	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,447千円含まれております。	※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,369千円含まれております。
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が22,262千円含まれております。	※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が23,285千円含まれております。
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 81,412千円	減価償却費 99,104千円
家賃地代 13,426千円	家賃地代 17,302千円
動力費 22,799千円	動力費 22,702千円
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 9,895千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,614千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 13,348千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,150千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 9,081千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 7,039千円
広告宣伝費（販売費及び一般管理費「その他」） 129千円	広告宣伝費（販売費及び一般管理費「その他」） 49千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 897千円	雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 52千円
未収入金 3,000千円	備品費（販売費及び一般管理費「その他」） 31千円
その他 2,409千円	未収入金 13,599千円
計 38,762千円	その他 3,595千円
	計 32,131千円

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	34,608	32.9	58,368	36.9
II. 労務費	※2	29,087	27.7	30,887	19.5
III. 経費	※3	41,459	39.4	69,014	43.6
計		105,155	100.0	158,271	100.0
差引：他勘定へ振替高	※4	219		108	
機器賃貸原価		104,935		158,162	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が10千円含まれております。</p> <p>※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,353千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,188千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,081千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	減価償却費	31,188千円	家賃地代	126千円	修繕費	3,081千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	219千円	<p>(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が7千円含まれております。</p> <p>※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,573千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,733千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	減価償却費	56,733千円	家賃地代	100千円	修繕費	751千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	108千円
減価償却費	31,188千円																
家賃地代	126千円																
修繕費	3,081千円																
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	219千円																
減価償却費	56,733千円																
家賃地代	100千円																
修繕費	751千円																
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	108千円																

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,350,000	176,201	3,640,834	△230,574	5,451,959
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)						△115,601	△115,601		△115,601
当期純利益						180,689	180,689		180,689
自己株式の取得								△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	50,000	15,088	65,088	△14,990	50,097
平成19年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	63,446	63,446	5,515,406
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△115,601
当期純利益			180,689
自己株式の取得			△14,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,754	△8,754	△8,754
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,754	△8,754	41,343
平成19年3月31日 残高(千円)	54,692	54,692	5,556,749

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△153,610	△153,610		△153,610
当期純利益						268,322	268,322		268,322
自己株式の取得								△143	△143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	114,712	114,712	△143	114,568
平成20年3月31日 残高(千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	306,002	3,820,634	△245,709	5,616,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	54,692	54,692	5,556,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△153,610
当期純利益			268,322
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△29,991	△29,991	△29,991
事業年度中の変動額合計(千円)	△29,991	△29,991	84,577
平成20年3月31日 残高(千円)	24,700	24,700	5,641,326

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法  (2) 原材料 移動平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。なお、当期は完成工事高の計上はありません。	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,556,749千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,317千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	100,000千円	未払金	14,380千円	未収入金	4,282千円	買掛金	41,317千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,607千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	80,000千円	未払金	27,452千円	未収入金	6,347千円	買掛金	37,607千円								
長期貸付金	100,000千円																								
未払金	14,380千円																								
未収入金	4,282千円																								
買掛金	41,317千円																								
長期貸付金	80,000千円																								
未払金	27,452千円																								
未収入金	6,347千円																								
買掛金	37,607千円																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">631,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,377,824千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">459,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,210,590千円</td> </tr> </table>	建物	631,504千円	土地	1,746,320千円	計	2,377,824千円	一年以内返済予定長期借入金	459,180千円	長期借入金	751,410千円	計	1,210,590千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">640,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,386,897千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">471,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,431,410千円</td> </tr> </table>	建物	640,577千円	土地	1,746,320千円	計	2,386,897千円	一年以内返済予定長期借入金	471,410千円	長期借入金	960,000千円	計	1,431,410千円
建物	631,504千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,377,824千円																								
一年以内返済予定長期借入金	459,180千円																								
長期借入金	751,410千円																								
計	1,210,590千円																								
建物	640,577千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,386,897千円																								
一年以内返済予定長期借入金	471,410千円																								
長期借入金	960,000千円																								
計	1,431,410千円																								
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,418千円</td> </tr> </table>	受取手形	184,418千円	<p>※3</p>																						
受取手形	184,418千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,417千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,307千円
※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 7,477千円 受取配当金 11,245千円 受取家賃 4,800千円	※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 9,711千円 受取配当金 15,217千円 受取家賃 4,800千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 205千円	※3 —————
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,895千円 車両運搬具 123千円 工具器具及び備品 113千円 計 3,132千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 862千円 機械及び装置 788千円 工具器具及び備品 51千円 計 1,702千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,853</td> <td>9,742</td> <td>11,111</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,066</td> <td>5,843</td> <td>9,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,646</td> <td>28,341</td> <td>29,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,565</td> <td>43,926</td> <td>49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,638千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,188千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,058千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,853	9,742	11,111	車両運搬具	15,066	5,843	9,223	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	合計	93,565	43,926	49,638	1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	未経過リース料		1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,957</td> <td>8,717</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,066</td> <td>8,856</td> <td>6,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50,302</td> <td>25,256</td> <td>25,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,326</td> <td>42,830</td> <td>38,495</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,495千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,037千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,139千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,957	8,717	7,240	車両運搬具	15,066	8,856	6,209	工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045	合計	81,326	42,830	38,495	1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	未経過リース料		1年内	919千円	1年超	3,219千円	合計	4,139千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	20,853	9,742	11,111																																																																										
車両運搬具	15,066	5,843	9,223																																																																										
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																																										
合計	93,565	43,926	49,638																																																																										
1年内	18,020千円																																																																												
1年超	31,618千円																																																																												
合計	49,638千円																																																																												
支払リース料	26,188千円																																																																												
減価償却費相当額	26,188千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	919千円																																																																												
1年超	4,139千円																																																																												
合計	5,058千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	15,957	8,717	7,240																																																																										
車両運搬具	15,066	8,856	6,209																																																																										
工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045																																																																										
合計	81,326	42,830	38,495																																																																										
1年内	15,831千円																																																																												
1年超	22,664千円																																																																												
合計	38,495千円																																																																												
支払リース料	19,037千円																																																																												
減価償却費相当額	19,037千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	919千円																																																																												
1年超	3,219千円																																																																												
合計	4,139千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,307</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">135,986</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">20,306</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,241</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">140,263</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,788</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,091</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244	賞与引当金損金不算入	21,307	役員退職慰労引当金損金不算入	135,986	未払事業税損金不算入	20,306	一括償却資産損金算入限度超過額	4,241	退職給付引当金損金不算入	140,263	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	43,927	繰延税金資産小計	402,071	評価性引当額	△58,283	繰延税金資産合計	343,788	その他有価証券評価差額金	△30,696	繰延税金負債合計	△30,696	繰延税金資産の純額	313,091	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">140,624</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,784</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,758</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">135,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,004</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,871</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,553</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,310</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114	賞与引当金損金不算入	21,934	役員退職慰労引当金損金不算入	140,624	未払事業税損金不算入	19,784	一括償却資産損金算入限度超過額	5,758	退職給付引当金損金不算入	135,410	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	50,004	繰延税金資産小計	416,425	評価性引当額	△50,871	繰延税金資産合計	365,553	その他有価証券評価差額金	△19,243	繰延税金負債合計	△19,243	繰延税金資産の純額	346,310
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244																																																												
賞与引当金損金不算入	21,307																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	135,986																																																												
未払事業税損金不算入	20,306																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	4,241																																																												
退職給付引当金損金不算入	140,263																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																												
その他	43,927																																																												
繰延税金資産小計	402,071																																																												
評価性引当額	△58,283																																																												
繰延税金資産合計	343,788																																																												
その他有価証券評価差額金	△30,696																																																												
繰延税金負債合計	△30,696																																																												
繰延税金資産の純額	313,091																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114																																																												
賞与引当金損金不算入	21,934																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	140,624																																																												
未払事業税損金不算入	19,784																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	5,758																																																												
退職給付引当金損金不算入	135,410																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																												
その他	50,004																																																												
繰延税金資産小計	416,425																																																												
評価性引当額	△50,871																																																												
繰延税金資産合計	365,553																																																												
その他有価証券評価差額金	△19,243																																																												
繰延税金負債合計	△19,243																																																												
繰延税金資産の純額	346,310																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.2	評価性引当額	12.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	△1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																												
法定実効税率	40.5																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割等	3.2																																																												
評価性引当額	12.8																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3																																																												
法定実効税率	40.5																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割等	3.0																																																												
評価性引当額	△1.5																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	723円49銭	734円52銭
1株当たり当期純利益金額	23円51銭	34円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	180,689	268,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,689	268,322
期中平均株式数(株)	7,685,230	7,680,271

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ・新任監査役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定監査役

該当事項はありません。

##### ・昇任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・役職の変動

該当事項はありません。